

プログラム

オープニング・セッション

- 0915 - 0920 開会挨拶 米岡 修一（防衛研究所長）
0920 - 0925 来賓挨拶
0925 - 0935 議長からの趣旨説明、発表者の紹介
加賀谷 貞司（防衛研究所戦史部長）
- 0935 - 1005 特別講演 エドワード・ルトワック（アメリカ戦略国際問題研究所
[CSIS]上級研究員）
「大戦略を考える——ビザンツ帝国を中心に」
- 1005 - 1035 基調講演 秦郁彦（元日本大学法学部教授）
「日米の戦争指導 1941 - 43」
- 1035 - 1045 休 憩

第1セッション「太平洋戦争の勃発」

- 1045 - 1115 発表 相澤 淳（防衛研究所戦史部第2戦史研究室長）
「太平洋戦争開戦時の日本の戦略」
- 1115 - 1145 発表 ウィリアムソン・マーレー（アメリカ防衛分析研究所研究
員、オハイオ州立大学名誉教授）
「太平洋戦争初期における連合国側の戦略——パール・ハーバーと
アメリカの反応」
- 1145 - 1215 発表 ブライアン・ファレル（シンガポール国立大学歴史学部教
授）
「太平洋戦争初期における連合国側の戦略——東南アジア戦線」
- 1215 - 1245 コメント 等松 春夫（玉川大学経営学部国際経営学科教授）
討議
- 1245 - 1350 昼食休憩

第2セッション「太平洋戦争の展開」

1350 - 1420 発表 屋代 宜昭（防衛研究所戦史部第1戦史研究室主任研究官）
「太平洋戦争中期における日本の戦略——主戦場たる太平洋における作戦戦略の帰趨」

1420 - 1450 発表 フィリップス・オブライエン（グラスゴー大学歴史学部教授・同スコットランド戦争研究センター長）
「ミッドウェー海戦後の連合国側の戦略」

1450 - 1520 コメント 進藤 裕之（防衛研究所戦史部第1戦史研究室主任研究官）
討 議

1520 - 1530 休 憩

第3セッション「太平洋戦争の終結」

1530 - 1600 発表 庄司 潤一郎（防衛研究所戦史上席研究官）
「戦争終結をめぐる日本の戦略——対ソ工作を中心として」

1600 - 1630 発表 ジョン・フェリス（カナダ・カルガリー大学歴史学部教授・同軍事戦略研究センター研究員）
「太平洋戦争後期における連合国側の戦略」

1630 - 1700 コメント 赤木 完爾（慶應義塾大学法学部教授）
討 議

1700 - 1715 休 憩

総合討議

1715 - 1815 総合討議・議長総括

閉 会

1815 - 1820 閉会挨拶 武内 誠一（防衛研究所副所長）

参加者紹介

議長

加賀谷 貞司

現職：防衛研究所戦史部長

略歴：防衛大学校卒業。第10師団幕僚長、陸上自衛隊幹部学校教育部長、第2高射特科団長、陸上自衛隊幹部学校副校長など歴任。2006年退官。元陸将補。2006年4月から現職。

特別講演者

エドワード・ルトワック

現職：アメリカ戦略国際問題研究所[CSIS]上級研究員

略歴：

著書：『*The Grand Strategy of the Roman Empire* (1976-2005); *Strategy: The Logic of War and Peace* (2002年) など。

基調講演者

秦 郁彦

現職：元日本大学法学部教授、日本大学講師

略歴：東京大学卒業、ハーバード大学、コロンビア大学研究員を経て、大蔵省財政史室室長、プリンストン大学客員教授を歴任。拓殖大学教授、千葉大学教授を経て、1997年から2002年まで日本大学法学部教授。法学博士。

著書：『日中戦争史』河出書房新社、1961年）、『日本陸海軍総合事典 1868-1945』東京大学出版会、1991年）、『南京事件』（中公新書、2007年）、*Hirohito: The Showa Emperor in War and Peace* (Global Oriental, 2007)など。

発表者（発表順）

相澤 淳

現職：防衛研究所戦史部第2戦史研究室長

略歴：防衛大学校卒業、上智大学大学院修了（博士）。1991年防衛研究所助手、その後所員、主任研究官を経て、2008年から現職。

著書：『日中戦争の諸相』（共著、錦正社、1997年）、『日英交流史 1600-2000 3軍

事』(共著、東京大学出版会、2001年)、『海軍の選択』(中央公論新社、2002年)など。

ウィリアムソン・マーレー

現職：アメリカ防衛分析研究所研究員、オハイオ州立大学名誉教授

略歴：エール大学卒業、空軍士官として東南アジアに従軍した後、同大学院修了。歴史学博士。エール大学歴史学部准教授を経て、1977年から1995年までオハイオ州立大学歴史学部教授。その間、ロンドン大学LSE客員教授、海兵隊大学校教授、陸軍大学校教授などを歴任。

著書：Luftwaffe; Military Effectiveness(共著、1985年)、The Making of Strategy, Rulers, States, and War(共著、1994年)、The Dynamics of Military Revolution, 1300-2050(共著、2001年)など。

ブライアン・ファレル

現職：シンガポール国立大学歴史学部教授

略歴：カールトン大学卒業、同大学院修了(修士)、マックギル大学大学院修了(博士)。

著書：Between Two Oceans: A Military History of Singapore from First Settlement to Final British Withdrawal(共著、1999年)、The Defense and Fall of Singapore 1940-1942(2005年)など。

屋代 宜昭

現職：防衛研究所戦史部第1戦史研究室主任研究官(1等陸佐)

略歴：防衛大学校卒業。陸上自衛隊幹部学校戦史教官、防衛研究所戦史部所員等の勤務を経て、2007年から現職。

著書：「絶対国防圏下における日本陸海軍の統合」『戦史研究年報』(第4号)ほか。

フィリップス・オブライエン

現職：グラスゴー大学歴史学部教授・同スコットランド戦争研究センター長

略歴：トリニティー大学卒業、ケンブリッジ大学大学院修了(博士)。

著書：British and American Naval Power: Politics and Policies 1900-1936(1998年)、Technology and Naval Combat in the Twentieth Century and Beyond: The Future of Naval Warfare(2001年)など。

庄司 潤一郎

現職：防衛研究所戦史部上席研究官

略歴：筑波大学卒業、同大学院修了（修士）。1986 年防衛研究所助手、その後所員、主任研究官、第 1 戦史研究室長を経て、2008 年から現職。2006 年から「日中歴史共同研究」委員。

著書：『変動期の日本外交と軍事』（共著、原書房、1987 年）『大正期日本のアメリカ認識』（共著、慶應義塾大学出版会、2001 年）『日米戦略思想史—日米関係の新しい視点』（共著、彩流社、2005 年）など。

ジョン・フェリス

現職：カナダ・カルガリー大学軍事戦略研究センター長

略歴：アルバータ大学卒業、ロンドン大学大学院修了（博士）

著書：『*The Evolution of British Strategic Policy, 1919-1926* (1989 年);
Intelligence and Strategy, Selected Essays (2005 年) など。

コメンテーター

等松 春夫

現職：玉川大学経営学部教授

略歴：筑波大学卒業、早稲田大学大学院修了（修士）、オックスフォード大学大学院修了（博士）。玉川大学准教授を経て、2008 年から現職。

著書：『*Pearl Harbor* (共著、2001 年)、*A Gathering Darkness: The Coming of War to the Far East and Pacific, 1921-1942* (共著、2004 年)、『日本帝国と委任統治—南洋群島をめぐる国際政治 1914～1947—』（名古屋大学出版会、2010 年春刊行予定）など。

進藤 裕之

現職：防衛研究所戦史部第 1 戦史研究室主任研究官

略歴：京都大学法学部卒業、神戸大学大学院修了（修士）。1999 年防衛研究所助手、その後所員を経て、2006 年から現職。

著書：『*Japanese air operations over New Guinea during the Second World War in Journal of the Australian War Memorial*, June 2001; “Japanese operations against the Australian mainland in the Second World War: A survey of Japanese historical sources,” for the Australia-Japan Research Project (2001 年) など。

赤木 完爾

現職：慶應義塾大学法学部教授

略歴：慶應義塾大学法学部卒業、同大学院法学研究科修士課程修了。法学博士。防衛研究所所員、慶應義塾大学助教授を経て、1997 年から現職。

著書：『ヴェトナム戦争の起源』（慶應通信、1991 年）『第二次世界大戦の政治と戦略』（慶應義塾大学出版会、1997 年）『朝鮮戦争 - 休戦 50 周年の検証・半島の内と外から - 』（編著、慶應義塾大学出版会、2003 年）など。

大戦略を考える ——ビザンツ帝国を中心に

エドワード・ルトワック

全ての国家には、認識していようとなかろうと、大戦略が存在する。それが必至なのは、大戦略というものが、それぞれが「大戦略」を持つ他国の行く末を左右することをねらって、知識と説得力、現代の言葉で言えば情報と外交が、軍事的な強さとどの程度相互作用しているのかということの意味しているに過ぎないからである。

全ての国家には必ず大戦略が存在するが、全ての大戦略が同等という訳ではない。正確な情報によって説得と強制力がそれぞれうまく発揮され、利用可能な資源から最大の力を引き出すようそれらが相乗効果を得るよう組み合わせさせてはじめて、一貫性と有効性を有する。誤った武力の行使によって説得の成果が失われる、あるいは中立国の反感を買い、敵国を利し、同盟国を失望させるような不器用な外交によって戦場での得がたい勝利が台無しになることで、一貫性が失われるということもしばしばである。

近年では「国家戦略」を公式に宣言することが新機軸となっており、そこでは「国益」や、国益を保護し増大させる手段、この二つの合理的な調整、少なくとも合理化された文言での調整を、定義するようにしている。しかしビザンツ帝国には近代的な意味でのこのような文書を策定する中央の計画幕僚というものは存在していなかった。ビザンツ帝国ではそのようなものを国家戦略と呼んでいなかった。「ストラテジー」という用語は古代ギリシャ語やビザンツ・ギリシャ語で用いられない唯一のギリシャ語風の言葉だったということはあったにせよ。しかしそれが明示的に述べられることはなかったとはいえ、彼らは確かに大戦略を持っていたのである（戦略とは非常に近代的で、実際は幾分あいまいな傾向があるが）。しかし確かにそれは何度も繰り返し応用されたので、我々はそこからビザンティンの「オペレーショナル・コード」さえ抽出できるだろう。

まず、指導者のアイデンティティおよび戦略の性質、さらに正確に言えば、戦略の逆説的な論理という2つの項目が定義されなければならない。

ビザンツ帝国のオペレーショナル・コードは以下のようにまとめることができる。

- I 全ての考えうる状況において、可能な全ての方法を用いて戦争を避ける。しかし常に、いつ何時、戦争が始まってもいいように行動する。

- II 敵とその考え方の情報を集め、継続的に敵の動きを監視する。
- III 攻勢および防勢の両方にて精力的に軍事行動を行うが、多くの場合小部隊で攻撃し、総攻撃よりも巡察、襲撃、および小戦闘に重点を置く。
- IV 消耗戦は非戦闘の作戦行動に置き換える。
- V 全般的な勢力均衡を変えるため同盟国を募り、戦争を首尾よく終結させるよう目指す。
- VI 政府転覆は勝利への最善経路である。
- VII 外交と政府転覆が十分ではなく、戦いを行わなければならない場合、戦いは、最も顕著な敵の強みを引きださず、敵の弱みをついた「相関的な」作戦方法と戦術を用いて行われるべきである。

基調講演

日米の戦争指導 1941 - 43

秦 郁彦

本講演は、日米開戦に先立ち、日米両国が戦争の見通しに関して作成した二つの重要な文書を比較検討するとともに、その後の修正と戦局・事態の推移を概観することを目的とする。

日本側の文書は「対米英蘭蒋戦争終末促進二関スル腹案」(1941年11月15日大本营政府連絡会議決定、「腹案」と略称)で、それは「帝国国策遂行要領」(1941年11月1日大本营政府連絡会議決定)とセットであった。

米国側の文書は「勝利計画」(Victory Plan or Program、1941年9月)で、それは「レンド・リース」(1941年3月)、レインボー5(1941年5月)、ドッグ・プラン(1940年11月)とセットになっていた。

日米両国においてこうした文書が作成された背景には、世界における勢力図の変化があった。すなわち、それまでの四国同盟(日独伊ソ) v s 米英の構想から三国同盟(日独伊) v s 米英ソ中へと対立図式が変化したのである。

日米の二大重要文書を比較すると下記のような特色が見られる。

	日本(腹案)	米国(勝利計画)
当面の主敵	イギリス	ドイツ
当面の主敵打倒の担当国	ドイツ	ソ連
基本態勢	長期持久	持久→大攻勢
主戦場	陸軍：大陸 海軍：太平洋	欧州
勝敗の予想	不明	勝利を前提
終末構想	引き分け	日本打倒
起案者	石井大佐(41)	ウエデマイアー少佐(44)

さらに、こうした日米両国の構想が、1943年までにいかに修正され、戦局はその後いかに推移していったかについても検討を加える。

第1セッション

太平洋戦争開戦時の日本の戦略

相澤 淳

1941年11月15日、当時の日本の最高戦争指導機構と言える大本営政府連絡会議において「対米英蘭蒋戦争終末促進の腹案」が採択された。この時、日本はすでに事実上の戦争状態にあった対蒋戦(日中戦争)の勃発から4年あまりを経ていたが、この腹案は、さらにその1ヶ月弱後(12月8日)に突入していく結果となる米英蘭との開戦(太平洋戦争)における、唯一の日本の戦争計画あるいは大戦略と呼べるものであった。

ところで、この腹案に示される戦争遂行「要領」の第一項目は、次の通りであった。

一、帝国は迅速なる武力戦を遂行し東亜及西南太平洋に於ける米英の根拠を覆滅し戦略上優位の態勢を確立すると共に重要資源地域並主要交通線を確保して長期自給自足の態勢を整ふ

凡有手段を尽して適時米海軍主力を誘致し之を撃滅するに勉む

この前段にあるように、日本は来るべき太平洋戦争について「長期持久」戦になることを覚悟していた。そして、こうした戦いにおいては国の総力すなわち国力が重要になることも十分認識し、そのための国力判断を1940年夏頃から何度となく繰り返していた。しかし、当時の日本の貧弱な国力のみでは長期戦を戦い抜くことは不可能であり、南方の「重要資源地域確保」は不可欠だった。ただし、この重要資源地域は、地理的に英蘭との開戦のみでも獲得可能であった。しかも、この2国は既にヨーロッパで勃発していた大戦(第2次世界大戦)で疲弊していた。しかし、日本は未だこの大戦に参戦せず、しかも最大の軍事的(戦争)潜在力を持つアメリカをも含む米英蘭との同時開戦に踏み切ったのである。当時のアメリカ政府は、国内の中立志向の強さから、自ら望むイギリス援助のための対独参戦も果たし得ない状況で、もしこの時日本が直接アメリカを攻撃せず英蘭への攻撃のみに限ってれば、アメリカはさらなる苦境に立たされたことは間違いなかった。一方日本もその対戦国・戦争規模を少なくとも当初はより限定できたはずであった。

この後段には、そのアメリカとの戦争遂行要領が示されているが、この「適時米海軍主力を誘致し之を撃滅」するという戦い方は、対米戦争の主力となる日本海軍が伝統的に維持してきた対米作戦計画そのままであった。しかし、実際の戦いではこうした「防

「防勢」的な戦法はとられず、開戦劈頭ハワイ真珠湾の米海軍主力を奇襲する「攻勢」的な作戦が選択された。その結果は、アメリカの国民感情を憤激させ「騙し討ち国家」日本への敵意をこの上なく掻き立てたのである。では、なぜ日本海軍はここで「防勢」作戦から「攻勢」作戦に転じていたのか。

本報告は、以上のような問題意識の下、太平洋戦争における日本の戦争計画について、とくに開戦時の対米英戦遂行要領に焦点を絞り、それがどのような考えの下に、どのように決定されていたのかを検討しようとするものである。

第1セッション

太平洋戦争初期における連合国側の戦略 ——パール・ハーバーとアメリカの反応

ウィリアムソン・マーレー

真珠湾攻撃からの11ヶ月間、米国はハワイ諸島およびオーストラリアに至るシーレーン防衛を目指し、また日本軍に可能な限り最大の打撃を与える一方、これら二つの目的を確保するために海軍力を投射することを狙って、積極的な防衛戦略を追求した。しかし、この期間に重要であったのは、恐ろしい戦闘の責任に順応できない平時の指揮官を一掃するために、米海軍の上級指導者が戦闘活動を利用することであった。結局米海軍がこのプロセスを処理するのに戦闘の全期間を費やすことになってしまったが、米海軍は同様のプロセスを経ることのなかった敵の日本軍に対して優位に立つことになる。

第1セッション

太平洋戦争初期における連合国側の戦略 ——東南アジア戦線

ブライアン・ファレル

ナポレオンだったら満足していただろう。1941年12月に起こった日本の戦略的攻撃は中心部へ突入し、米国、英国、オランダ軍の主要兵力の集中を分裂させ、連合軍を洩らさず打ち負かすという危険にさらした。日本の猛攻前に連合国は技術事項に関する合意を、東南アジアを防衛する合意された大戦略へと変えることができなかった。これによって、連合国は中部太平洋からビルマ南部にかけての日本の攻撃に対処すべく奮闘すると同時に、大戦略を共同で構築する必要に迫られた。本ペーパーでは、日本によって東南アジアから追い出されないようによく調整された大戦略を構築した連合国の行動に立ち返り、3つの主なテーマに焦点をあてる。ABDA 総司令部の組織と軍事行動、「マレー防壁」構想、海軍戦略である。さらに、以下の論点について取り上げる。連合国は攻撃を受けた後、東南アジアを防衛する現実的な大戦略を定めていたのか？もしそうならどのように定められたのか？もしそうでないなら、なぜか？そして偏狭な国家目標に基づき形作られた初期の連合各国それぞれの戦略が、日本軍による圧力が高まるのと同じように、連合大戦略をまとめることを企図して妥協することになったと論じる。

第2セッション

太平洋戦争中期における日本の戦略 ——主戦場たる太平洋における作戦戦略の帰趨

屋代 宜昭

1. 南方進攻作戦終了後の次期戦略

- (1) 開戦時の基本戦略：「対米英蘭蒋戦争終末促進に関する腹案」
 - ・ 方針：蒋政権の屈伏、独伊との連携による英国の屈伏 → 米の継戦意志の喪失
 - ・ 独伊との枢軸連合、対ソ静謐
- (2) 攻勢戦略の継続 - 「今後採るべき戦争指導の大綱」の第1回決定
 - ・ 長期不敗態勢の確立（陸軍）と戦果拡大（海軍）の併記 → 優先順位の未確定
- (3) 攻勢終末点を超える作戦の抬頭
 - ・ 今後の陸軍作戦の大綱 → 対米英戦は海軍に任せ、対ソ準備、支那事変の解決を志向
 - ・ 「帝国海軍第二段作戦計画」の策定 → 聯合艦隊の意向を採用
- (4) 米軍機による日本本土空襲の影響
 - ・ 当面の緊急措置とともに加速する太平洋方面への攻勢作戦構想

2. 戦勢逆転時の戦略混迷 —1942年夏～1943年春—

- (1) 楽観的な情勢判断
 - ・ 戦勢逆転の予兆（珊瑚海海戦、ミッドウェー海戦、ガ島反攻）
 - ・ 連合軍の反攻時期の見積：1943年以降 → 1943年末以降
- (2) 低下する枢軸連合戦略の可能性 → 増大する独自戦略の必要性
- (3) 「大綱」と作戦指導との乖離 → 「大綱」の未改定
 - ・ ガ島奪回の放棄と重慶攻略作戦の中止
- (4) 「昭和18年度帝国陸軍総合作戦指導計画」と「帝国海軍第三段作戦方針」の策定
 - ・ 攻勢戦略に優先する防勢作戦計画

3. 太平洋方面の急迫する戦局に伴う戦略転換

- (1) 戦線後退の検討をめぐる陸海軍主張の相違

(2) 防勢戦略への転換 - 「今後採るべき戦争指導の大綱」の第2回決定

- ・ 絶対確保すべき要域の設定 → 陸海軍の作戦思想の相違を内包
- ・ 決戦の主役たる海軍の実力と前方決戦思想に対する陸軍の不安

4. 連合軍の本格的反攻に伴う新戦略への疑念

(1) 連合軍による2方面からの反攻と聯合艦隊の対応

- ・ 北部ソロモン諸島の攻防戦 → 聯合艦隊の航空戦力の消耗
- ・ 米機動部隊のギルバート来攻 → 聯合艦隊の邀撃作戦と情勢判断

(2) 在支米空軍による台湾初空襲の影響

(3) 陸軍中央部による戦局打開の模索

- ・ 中国及びビルマでの攻勢作戦を画策
→ 太平洋方面への陸兵抽出源の変化 : 支那派遣軍から関東軍へ
- ・ 海軍の要望する前方要域への陸兵派遣
→ 絶対国防圏への派遣遅延

(4) 中部太平洋方面への相次ぐ来襲に対して主導権を失った作戦指導

- ・ マーシャル失陥とトラックからの撤退 → 「聯合艦隊第三段作戦命令」の改定

5. むすびにかえて - 統一性を欠いた日本の対米戦略 -

(1) 「今後採るべき戦争指導の大綱」中における不明確な優先順位

- ・ 崩壊しつつある開戦時の基本戦略
→ 枢軸戦略の破綻
→ 対ソ静謐の危機

(2) 太平洋戦線における未成熟な陸海軍統合

- ・ 陸海軍航空戦力の合一問題
- ・ 島嶼防衛に関する教義の萌芽
- ・ 作戦基盤上の問題 → 組織、輸送等

(3) 戦争終結の暗い見通し

- ・ 和平交渉の相手
- ・ 国民政府との「日華同盟条約」の締結
- ・ 大東亜会議における共同宣言

第2セッション

ミッドウェー海戦後の連合国側の戦略

フィリップス・オブライエン

概して、日本のパール・ハーバーへの攻撃によって始まった太平洋での海軍の苦闘の序盤は、珊瑚海海戦まで続き、米国と日本はほぼ同等の損害を被って、ミッドウェー海戦で終結した。両国の海軍は航空母艦の沈没を経験し、それがあまりに厳しい状態であったので、指揮官は生き残った部隊をこれ以上の危害にさらすことを渋っていた。さらに、少なくともしばらくの間、主力艦は戦線で慎重に利用されており、決定的な役割を果たすことができると考えられた場合のみ、不規則に配置された。

これが意味するのは、ミッドウェー海戦（1942年夏から1943年夏まで続いた）後の初期における、太平洋の主な戦域での形勢均衡である。これは特にガダルカナルをめぐる命運をかけた戦闘中（1932年8月 - 1943年2月）にあてはまった。米海軍にとって、最大のジレンマは、制海権なしの状態、そして夜間の行動能力が優れている点などの戦術的優位を有する敵に直面して、いかに海軍の進攻を支援するかということだった。米海軍の戦略家にとってこの体験は特に海、陸、空軍力の調整という点で、学習体験となった。結局、太平洋戦争全体において、米国が闘った最も難しい軍事作戦に勝利をもたらすのには、これらの要素の調整だけで十分であった。

ガダルカナルの後は、最初はゆっくりであったが、これまでと異なる時代が幕を開け、重要な転換が起こった。米国の生産力は、戦争を終結させるにあたり常に重要視されていたが、これにより、米国の戦略作成者は、やがて訪れる勝利への道筋を幾通りも構想することができた。これは特に、より新しくより速い航空母艦（エセックス級）がいったん1943年後期にかなりの数就航した場合にあてはまった。多くの場合、英国と協議して成立させてきた初期の米国戦略計画はたいてい保守的だった。香港などを目標とした秩序だった進軍が提案された。

しかし1943年までは、日本の本土への最終的な攻撃を加速するため大規模な日本の要塞を迂回する計画が検討されていた。米海軍にとって、問題はラバウルとトラック諸島にある日本の基地をどのように攻撃するかということだった。まず、パプアニューギニアの海岸づたいに交通を遮断し、後にどちらも日本への最も明白な経路2つにまたがるキャロライン諸島でギルバート諸島とマーシャル諸島からの交通を表面上遮断するというものであった。

最も興味深いことに、中部太平洋の米海軍司令長官チェスター・ニミッツ提督を含む

米海軍の戦略家の中には、ラバウルとトラック諸島だけでなく日本の領域の何千マイルをも迂回すること、そして日本により近い諸島に攻撃を開始することを含んだ計画を論議し始める者もいた。しかし、より保守的な(または考え方によっては分別のある)人々は依然としてより段階的な方法を選択した(フィリピンへ戻ることにこだわっていたマッカーサー元帥を含む)。

結局、米海軍の戦略は軍事作戦の戦術経験を受けて、慎重な島巡り作戦に決まった。ラバウルとトラック諸島は迂回され、他の強固に防備された要塞地帯は攻撃を受けた。海軍の考え方では、1944年夏まで一連の軍事作戦中、比較的あまり多くの水上戦闘艦が沈まなかったため、この戦略はほぼ成功したと言える。しかし、航空機の損失と同じく、陸軍の犠牲者はおびただしい数に上った。米国の装備の点での優勢(数的におよび、必ずしもではないが技術的に)は、そのような損失があっても勝利はほぼ確実であることを意味した。本講演ではこの勝利に、それだけの価値があったかどうかを論ずる。

第3セッション

戦争終結をめぐる日本の戦略 ——対ソ工作を中心として

庄司 潤一郎

1941年12月8日日本の真珠湾攻撃により太平洋戦争が勃発すると、同盟国の独伊両国も米国に対して宣戦布告を行った。一方、ソ連は独ソ戦を戦うと同時に、1942年1月連合国共同宣言に参加した。その結果、日本とソ連は、各々相対峙する枢軸国と連合国の陣営に属することになったが、他方日ソ両国は中立条約を締結しており、正式な外交関係を維持するという、極めて「曖昧な」関係が形成されていた。したがって、戦争期の日本の戦略にとって対ソ外交は重要な意義を有しており、開戦時の東郷茂徳外相も、「今次戦争に於ける外交戦は『ソ』連の争奪にあって、ここが外交上における関ヶ原」と指摘していたのである。

戦争初期は、独ソ間の和平斡旋によりソ連を枢軸陣営に取り込み、戦争を有利な形で講和に導く構想が模索された。その後、ドイツの敗北が明らかになり戦局が日本に不利になった戦争終末期においては、ソ連の対日参戦防止・好意的中立の確保を目的とする対ソ工作が追求されていった。そこには、レイテ作戦さらに本土決戦という対米決戦に備えるため、関東軍の精鋭部隊が南方などに抽出された結果、関東軍の作戦計画も持久守勢へと転換し、一方極東ソ連軍の増強がなされるなか、太平洋と満州の両方面では戦えないといった陸軍の事情があった。またその背景には、近い将来英米とソ連の対立は顕在化するとの前提から、大幅な譲歩を示せばソ連は日本の要求を受諾するとの希望的観測が存在していたのである。

さらに沖縄陥落後は、ソ連による中立条約不延長の通告にもかかわらず、ソ連に対する英米との和平仲介依頼が模索され、そのための特使派遣の申し入れもなされた。しかし、1945年8月ソ連は対日参戦をするにいたり、それを契機として日本は終戦を迎える。ソ連参戦後においても、陸軍が作成した戦争指導案には、『ソ』連ヲ利用シテ、好機ニ乗ジテ戦争終結ニ努力ス」との要領が示されており、戦争終結をめぐる展開された対ソ工作がまさに「幻想の外交」(細谷千博)であったことを物語っている。

そこで、本発表では、戦争終結をめぐる日本の戦略を、対ソ工作に焦点を当て分析することにより、当時の日本の戦争指導の問題点を指摘したい。また、対ソ工作と関東軍の状況・動向との関連についても言及する。

第3セッション

太平洋戦争後期における連合国側の戦略

ジョン・フェリス

かなり短期間のうちの消耗および軍需品製造への転換が起こり始めてから 2 年後の 1944 年までには、米国はついに日本軍に対し圧倒的な優勢を得た。1944～45 年の間、米軍の指揮官たちは徐々に彼らのチャンスの大きさを理解することになる。米軍は期待以上の大いなる成功を常に達成していた。これらの利点はまた、日本の軍勢力によって（1944 年に連合国の戦略と作戦を混乱させ、1945 年に勝機を賭けるのに十分なほどの強さ）太平洋の戦域全体の大きさによって、および特に政治的問題によって制約された。これらの問題には、英国、中国、ソ連という、米当局が太平洋および全世界で構築を望んだ戦後秩序に異議を申し立てるという目標を追い求める連合国との関係を含んでいた。しかしこれらの中で最大の問題は、米陸軍と米海軍との対立関係であった。ワシントンでは特に互いに対立し、次第に戦後の立場を強化する観点から太平洋戦域での軍事行動と戦略をとらえるようになった。これらの問題全ては戦略と政治が組み合わさった 1 つの問いへと導く。米国はどのようにして日本を占領し、かつ日本がもはや米国およびワシントンが戦後に構築することを望んだ世界秩序に脅威とならないよう日本の社会・政治システムを変化させることができたのか？）これらの作戦行動、戦略、および政治過程の組み合わせはダグラス・マッカーサーに有利に働き、1945 年の米国勝利および日本敗北、ならびにそれ以降の両国のありかたに重大な影響を与えた。